

新年、明けましておめでとうございます。

前岩手県知事で元総務大臣の増田寛也氏を中心にまとめた論文、『2040年、地方消滅。「極点社会」が到来する』では東京圏への人口流出が止まらなければ、20歳から39歳の若年女性の減少によって多くの自治体が立ち行かなくなると予想しています。急激な人口減の深刻さを強調するうえであえて地方消滅という表現になったのではと思います。

対照的に東京大学名誉教授大森彌先生は、住民人口が減少すればするほど市町村の存在理由は増すので消滅は起こらない、起こるとすれば自治体消滅という最悪の事態を想定したゆえに人びとの気持ちが萎えてしまい、市町村がそれに挑戦する気持ちを失ってしまう場合で、自然条件や社会、経済的条件が厳しい地域であればこそ、自主自律の気概でそれを乗り越えようとする住民の強い意志があれば、市町村が消滅することはないと述べております。

国は「地方創生」を内政の最重要課題としました。国と地方は人口減少克服と地方の創生に向けた対策を講じるとしており「地方創生」は少子高齢化や人口流出など極めて厳しい状況にある市町村にとって新たな展望を拓く政策と思います。人口減少や超高齢化という直面する最重要課題の克服に向けて国と地方は緊密、強力に連携して戦略的政策を描き構造的問題の抜本的な対策は急務です。町としては総合戦略や人口ビジョンなど人口動態を含めその分析と取り組むべき施策、その具体的な実行策を企画、立案し、議会、住民の皆さまと共にこれを実行することが極めて重要です。町政への姿勢は、ご高齢者を敬い尊ぶ、畏敬の念と、子どもたちの未来に責任をもつ町政でありたいと常に心掛けております。

今後とも町政に対するご理解とご協力をお願い申し上げます。

皆さまのご多幸をお祈り申し上げまして、新年のあいさつといたします。

平成27年1月1日
市川三郷町長 久保 眞一